
論文

ネット社会とコミュニティ・ガバナンスに関する研究

ー ローカルネットコミュニティの比較分析から ー

金川 幸司（静岡県立大学）

本稿では、インターネットによって発展したネットコミュニティが現実のコミュニティ・ガバナンスとどのような関係性を持つのかについて考察を行った。分析に当たっては、岡山市の電子町内会、掛川市の地域SNS、藤沢市の市民電子会議室という異なる性格を持つ地域のネットコミュニティを取り上げ、関係者へのインタビューにより、比較を行った。その結果、リアルコミュニティのガバナンスがネットコミュニティのガバナンスに相当程度影響を与えており、両者が分離して存在しているのではないとの結論を得ることができた。また、地域のネットコミュニティに対する行政の関与のありかた、また、そのアウトカムに関して今後の課題を指摘した。

キーワード：社会関係資本、ネットワーク、アウトカム、デジタルデバイド、マルチレベルガバナンス

1. はじめに

インターネットの普及により、バーチャル空間が無限に広がりつつある。その中で、個人がネットを通じて繋がり、政治、行政、文化に大きな影響力を持ちつつある。一方で、先進諸国においては、政府が単独でその統治を行うことが困難となり、ガバナンスという概念がここ20年の間に定着してきた。これは、協治とも訳され、様々な公共課題を行政だけではない多様なセクターが担っていくという概念である。本稿では、こういった動きの中で、コミュニティのリアルガバナンスにネット上のガバナンスがどのような関係性を持つのかを検討することを目的とする。また、インターネットの高速化、パソコンの高性能化、ウェブ2.0などの新たなサービスの普及により、電子会議室（BBS）、SNS、ブログ、ツイッターといった形で、情報通信ツールが急速に発展している（森、2006,pp.78-90）。また、現在は、従来の電子会議室システムのような場の提供から、SNS、さらには、ツイッターのような、より「個」のつながりを重視した浅い関係のシステムに移行しているかのように見える。しかし、ツールの新旧に

かかわらず、活性化しているネットコミュニティがある一方、立ち枯れていくコミュニティも多い。地域レベルでのネットコミュニティでは、自治体トップの姿勢、ネット上のリーダーやネットワークの存在、開放性と適度な閉鎖性、趣味活動や観光情報などのコンテンツとの連動、参加コミュニティとしてのルール作り、といった面で違いが起こっているようにも見える。

本稿では、このような、地域コミュニティにおけるリアルとネットの関係について、複数の地域におけるネットコミュニティへの参与観察をもとに、一定の分析を試み、今後の課題を示すものである。

2. 研究の枠組みと分析方法

2-1 はじめに

最初に、コミュニティ・ガバナンスとICTの関係を整理する。ICTは、コンピューターの処理能力の向上、軽量化、小型化、ウィンドウズなどのOSの進化によるユーザーフレンドリーな環境に加えて、インターネットの普及、高速化と料金の低廉化を背景として発展してきた。そして、これ

らに支えられて、様々なサービスが金融、経済活動にとどまらず、あらゆる生活の隅々にまで影響を与えつつある。

本稿では、これらのICTの影響を、主として、人々のつながり、民主主義の発展、行政サービスや公民関係の変容といった分野を中心に考察するものである。さらに、行政事務分野の情報化、例えば、職場内でのコンピューターの普及、LANの構築、業務の電子的処理といった行政内部の閉じた空間での情報化（つまり、狭義の電子政府）は扱わず、行政と住民、行政と他セクターとの関係性におけるICTの影響を考察する。また、インターネットの中での関係性をネット空間と呼び、実際のフェースTOフェースの関係性に基づく空間をリアル空間と呼ぶ。

2-2 先行研究

まず第一にインターネットは、人と人のつながりを増すのかどうかという点である。人々は、ネットにさえ繋がっていれば、地球の裏側の人もいとも簡単に情報のやりとりができるので、基本的には、つながりが増すと考えるのが普通である。しかしながら、一日中コンピューターの前でインターネットゲームに興じてまるで廃人のような生活送っている「ネットゲ廃人」といった現象も見られ、これらは、社会との関係性をかえって阻害しているとも見られる。また、我々自身もネット上のあふれる情報洪水の前でストレスを感じたり、かえって非本質的なことに無駄な時間を費やされる危険性もある。さらに、人間自身の情報処理能力がコンピューターに追いつかなくなるという身体的な問題も指摘されている（西垣、2009、p.128）。

人と人とのつながりという関係については、情報社会学の間で議論され、その研究蓄積も増えている。さらに、ネットと社会関係資本との関係で、ネット空間の発達が社会関係資本を増大させるのか減少させるのか、といった視点も議論の対象となってきた。例えば、特定地域を対象に行った宮田らの研究によると、社会関係資本の内容によって強化される度合いが異なるのではないかと

の指摘がなされている（宮田、2007）。

さらに、ネットコミュニティにおけるユーザー間のネットワーク分析は、近年研究が急速に進んでいる。例えば、mixiを対象とした研究（松尾等、2007、湯田等、2006）、Cyworld, MySpace, orkutを対象とした研究（Ahn et al., pp.835-844, 2007）などがある。また、岡本等（2009）は、規模、開始時期、導入システムが同一の複数の地域SNSを比較し、ネットワーク内での友人関係の形態比較を行っている。また、田中は、宇治の地域SNS内の日記を分析する中で、「喜び」や「感謝」といったポジティブ感情を共有し、内発的な動機付けの増進を通じてリアルコミュニティの活動にプラスの影響を与えているのではないかと指摘している（田中、2009）。

次に、ガバナンスの視点である。これは、多様な主体による共同統治の意味であり、いくつかの種類が指摘されているが（Rhose, 1997, pp.47-51）、ここでは、公共空間におけるガバナンスを対象とする。また、ガバナンスには、大別して、国家中心の上からのガバナンスと、社会中心型の水平的ガバナンスが議論され、さらに、グローバルガバナンス、国レベルでのガバナンス、ローカル、コミュニティといったように空間レベルによっても区分される。また、これらが相互作用を起こす中で、複合的な視点でガバナンスを考えるマルチレベルガバナンス（Stoker, 2004）といった概念も示されている。いずれにしても、人々の信頼や結びつきといった社会関係資本だけにとどまらず、公共空間におけるアクター間の相互作用とそのガバニングを論じる点が単なるネットワーク分析や社会関係資本の議論との相違である。ネット空間の内部におけるガバナンスは、例えば、ウィキ・リークス、ネット犯罪、サイバーテロに代表されるように、ネット空間における統治をどのように行うのかといった議論が中心となる（村井、2010、pp.169-184）。地域レベルでは、地域SNSや電子会議室におけるマネジメント上の問題もここに入ってくる。また、西垣は、自分たちの人間関係情報は自分たちで所有し、管理しようという地域SNSの発想は、グーグルの無料サービスを

利用する代わりにすべての情報をグーグルに提供するというグローバリズムに抵抗するローカリズムの好例と位置づける（西垣、2007、p.168）。

さらに、「都市のデジタルガバナンスに関する世界調査」が2003年から隔年ごとに行われている。具体的には、世界の100都市を選定し、都市の公式ウェブページを分析することによってガバナンスに関するランキングを示すものである。ガバナンスに関して重要な市民参加は、「オンラインによる市民参加」、「政策の熟議性」「市民による業績測定」といった指標によって測定されている（Holzer et al., 2008, p.178）。

次に、ガバナンスにおけるネットとリアルの関係性についてである。ガバナンスは、異なったセクター同士の相互作用を伴うため、取引費用が発生する。このため、ツールとしてのICTがそれらの取引費用を引き下げ、ネットワーク型ガバナンスに追い風になっているという主張は一般的に見られる（Goldsmith et al., 2004）。しかし、これは、ツールとしてのICTがセクターあるいは組織間のネットワーク活動を加速化させるという議論であり、ネット空間がリアル空間の質的部分をどのように変容させるのかという議論を必ずしも伴うものではない。

また、ネットがリアルの政治に与える影響として、選挙行動などがわかりやすい例としてあげら

れる。例えば、2005年に自民党が圧勝した郵政選挙は日本初の「ネット選挙」といわれ、ブログやウェブ情報が、若者の投票行動に影響与えたとされる（森、2006、p.232）¹⁾。また、2002年の韓国の大統領選挙と盧武鉉政権の誕生も、インターネットの与えた影響の大きさと知られており、彼は世界初のインターネット大統領と称されている（玄、2005）。しかし、両者に共通しているのは、若者を中心とする浮動票の投票行動に対する増幅作用、といったポピュリズムの要素が高いように見えるし、特に、韓国の場合は、伝統的な既存メディアへのアンチテーゼという色彩が強い。さらに、文化の違いがネット空間とリアル空間の関係性に与える影響も無視できない視点である（小笠原、2008）。

もっとも、ネットガバナンス（ここでは、e-ガバナンス）をリアル空間との関係も加味して定義する議論ももちろん存在し、例えば、ポバードは、「政府、企業、市民社会がICTの影響を通じて次第に調整され、修正される相互作用の過程」とする定義を引用し、e-ガバナンスの評価とその測定について議論している（Bovaird, 2005, pp.16-42）。

2-3 分析方法

以上で見た先行研究では、ネット空間とリアル

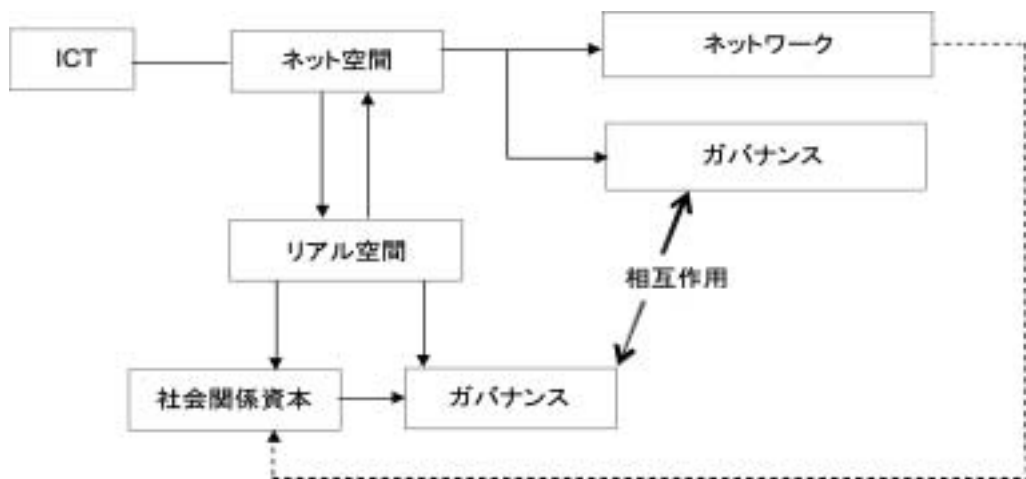


図1 ICTの発展とコミュニティ・ガバナンス

空間のガバナンスの相互作用に関しては、まだ十分な研究蓄積がないといえる²⁾。

このため、本研究では、上記の問題意識から、地域レベルのコミュニティ・ガバナンスに問題を限定し、異なった自治体における住民参加の手法としてのICTを取り上げ、コミュニティガバナンスの視点から比較する。調査に際しては、行政担当者、運営担当者へのインタビュー調査および、一部、運営者のフォーカスグループとのディスカッションを行うといった質的調査方法を用いた。

3. タイプ別に見た事例調査

地域で展開されているネットコミュニティを比較するために、地方中小都市として地域SNSを運営している掛川市のe-じゃん掛川、政令指定都市としてコミュニティにおける分権化と「安心安全ネットワーク」という分野横断型政策を展開し、その中に位置づけている岡山市の電子町内会、さらに、大都市圏内にあり、大学、企業が連携して市民主導型で運営されている藤沢市の市民電子会議室を取り上げる。それぞれの属性をまとめたものが表1である。

3-1 e-じゃん掛川³⁾

(1) 掛川市の概要

静岡県掛川市は、市町村合併を繰り返して、平成17年（2005年）4月には、大東町と大須賀町と合併し、新掛川市となり、人口は約12万人となっ

た。

旧掛川市は、昭和54（1979年）に日本初の生涯学習都市宣言を行い、平成14年（2002年）には、当地にある報徳思想と絡めたスローライフシティ宣言を行うなど、榛村純一市長の長期政権（1977～2005年、7期28年）の中で、全国に先駆けたユニークな市政を行ってきた。これは、現在の生涯学習センター事業となって引き継がれている。

(2) 発足の経緯

合併後の新掛川市において、初代戸塚市長の時、情報発信力の強化を目指していたときにちょうど、総務省から、地域SNS参加について参加意向があった。市長から総務省の地域SNS実証実験への参加指示があり、平成18年（2006年）11月に地域SNSとして正式に発足した。また、中心的に動いたのが現掛川市の地域情報政策補佐官をしている早瀬公夫であり、同氏は市役所で30年近くIT業務に携わってきたSEである⁴⁾。

(3) SNSの概要

① 会員数

平成18年（2006年）に323人で出発したが、順調に会員数を伸ばし、平成22年（2010年）10月現在、2,381人の会員数となっている。登録数は、毎月コンスタントに数十人単位で増加している。コミュニティ数は、当初62でスタートしたが、毎月数件の増加があり、現在は、251となっている。会員の男女比は、約7：3で当初から大きな変化

表1 調査対象地域ネットコミュニティ

名称	e-じゃん掛川	岡山市電子町内会	藤沢市市民電子会議室
自治体名	掛川市	岡山市	藤沢市
地域タイプ	地方中小都市	新政令都市	大都市近郊都市
ネットワークタイプ	セミオープン型	クローズド型	セミオープン型
構成員	地域住民中心	町内会エリア在住者	地域住民中心
自治体人口	117,857	709,622	410,341
登録者数	2,381	5,944	3,582
総人口に占める割合(%)	2.0	0.8	0.9
加入要件	登録制	登録制(居住者限定)	登録制
特徴	コミュニティ政策との連動	町内会レベルでの情報化、コミュニティ政策との連動	大学、企業との連携、コミュニティ政策との連動

はない。年齢別の分布は、30代、40代、50代の順で多い。

また、会員の住所は、市内6割、県内市外2割、県外1.5割といったところであり、市内会員数は、市の人口約11万7千人の1%強にあたる⁵⁾。

②行政の関与とNPOへの委託

行政は、信頼感があるから、これだけSNSの会員が増加するのであり、単に民間が行うのでは、これほど会員が増えることはないとして市では考えている。行政は、基本的には入会許可、退会等の管理業務を責任を持って行う。また、不適切な発言などがあれば、運営しているNPOの方から連絡が来ることになっている。さらに、いくつかの地域SNSで取られている招待制ではなく、登録制を採用している。これは、行政が主体となって推進するシステムであるから、参入障壁をそれほど大きくしない方が好ましいと考えたからだという。その意味で、掛川の地域SNSは、行政主導型といえる。

平成21年（2010年）9月に公募を行い、NPO法人スローライフ掛川⁶⁾が運営を行うこととなった。これは、国の交付金に基づく静岡県「ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金」に基づく事

業で、「地域SNSを活用した地域活性化事業」として市の実施する事業である（23年度末までの3カ年事業）。委託費は、年間約1,100万円で、6割が人件費である。年1回のイベント、広報誌の発行を行っており、女性2人を地域記者という形で雇用している。⁷⁾

(4) ガバナンスの視点から見た特徴

当地域SNSのユーザー同士のつながりに関しては、岡本等の先行研究がある。岡本は、(財)地方自治情報センター(LASDEC)の支援を受けて同時期に始まった地域SNSのうち、同程度の規模のものを比較分析している。それによると、掛川は、例えば、宇治の「お茶っと」などと比較して、凝縮性がそれほど高くなく、平均的なネットワーク構造を持っていると分析している⁸⁾。

現在は、昔ほど地域のつながりが強くなり、市として既存コミュニティを強化する意図で地域SNSを普及してきた。従って、地域SNSを通じて、新たにコミュニティが出来るという例は余り無いし、オフ会といったものも特にあるわけではない。

また、旧掛川市は、15地区が合併して出来たが、

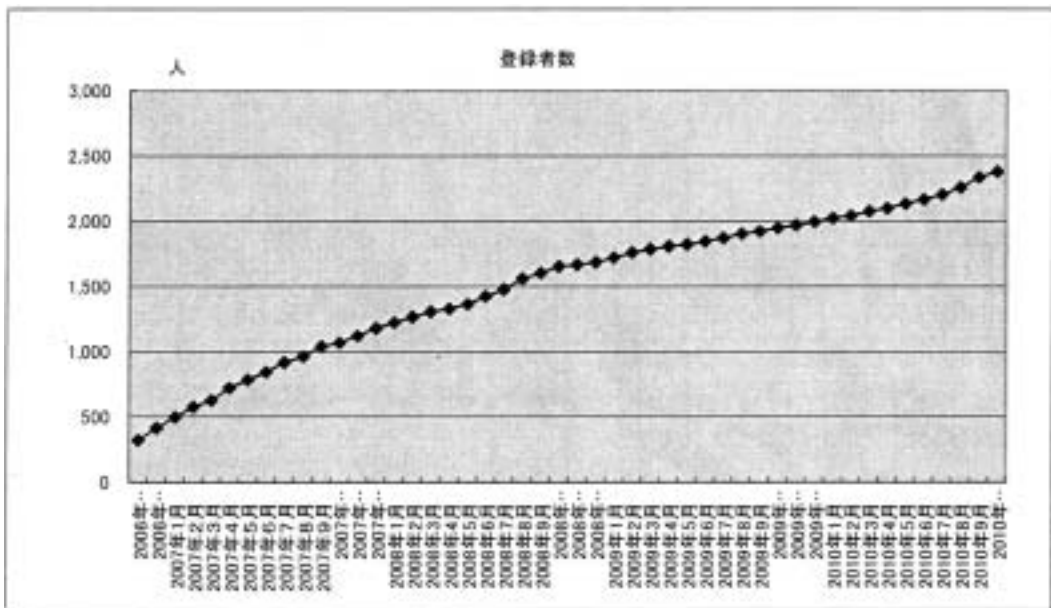


図2 e-じゃん掛川の会員数

各地区に生涯学習センターがある。これは、上述したように、元市長の榛村氏の政策であるが、現在は、そのエリア単位にSNS上のコミュニティが形成されつつあり、都市内分権やコミュニティ自治の動きに繋がっていくのではないかと考えられる。

(5) インパクト

地域SNSのインパクトをどのように捉えるのかに関しては、様々な議論がある。政策評価などでは通常会員数、アクセス数の増加が指標として用いられることが多い。市の担当課では、毎日200件程度の書き込みがあるということは、200人の集会が毎日行われているようなものであり、そのことの意味は大きいのではないかと指摘する。さらに、市民の加入率は1%強にすぎないものの、事業の市民への浸透度に関しては、大都市地域と比較して大きいのではないかと市では見ている。また、市民以外の会員が多く、市民と市民外のコミュニケーションに役立っていると思われる。

(6) 今後の課題

インタビュー調査からは、次のような点が指摘された。

- ・地域SNSは観光などとリンクしていかないと、コミュニティ機能だけだと、先細りになるのではないか。
- ・加入者が減らないようにするには、いろいろな機能を積極的に付加していくことが必要であり、例えばツイッター機能をつけたりすることは必要であろう。
- ・また、私見であるが、掛川のシステムは、LASDICの支援を受けており、簡易に利用できるメリットはあるものの、システムの改変については、利用自治体が依頼を出して取り入れられる必要がある、その意味では柔軟性と迅速性には課題があらう。

3-2 岡山市電子町内会

(1) 岡山市の概要

岡山市は、平成の大合併により、平成20年(20

08年)現在の人口は、約70万人となり、平成21年度(2010年度)から政令市に移行している。町内会は、学区・地区連合町内会が91組織、単位町内会が1,663組織、その他合併した建部支所管内区(29組織)、瀬戸支所管内区(25組織)が存在し、その加入率は、加入率86.6%と比較的高い⁷⁾。

(2) 発足の経緯

岡山市は電子掲示板を平成10年(1998年)10月に開設したが、匿名性を悪用した「荒らし」の発生や、サイトが「炎上」したなどの経験をし、平成17年(2005年)に閉鎖した。

一方、IT装備都市(経済産業省、2002年)、いいまちづくり交付金(総務省、2003年)を受け、平成14年(2002年)にe-Japan戦略の一環として「eプロジェクト」の全国モデルケース地区の一つに選ばれた。

電子町内会は電子掲示板の経験を元にして実名公表の制度と、登録型会員制を加えて改良し発展したものである。町内会を単位としたのは、岡山市では加入率が90%と高いためであり、町内会を通じた市政参加と位置づけられた¹⁰⁾。

(3) 電子町内会の概要

①機能

外部向けのページと内部向けのページを持ち、内部向けの町内会員のみの利用機能としては、電子掲示板、カレンダー、といったものがある。また、平成16年(2004年)からはe御意見(電子アンケート/パブリックコメント)機能を追加し、参加拡大・市民の市政参画を目指している。外部向けの機能としては、ウェブページにより、町内および町内会活動のPR、地域コミュニティの活性化や市民の情報化を推進することを目的としている。また、e御意見は、電子上の市民参加システムであり、自治会会員以外でも参加できる。

さらに、岡山市では、平成17年(2005年)に安全・安心まちづくり条例を制定し、平成18年度(2006年度)より、市内の小中学校区を単位に「安心・安全ネットワーク」を構築した。これは、防災、防犯、福祉、子育て、環境、教育といった地

域の課題を分野横断的にコミュニティで解決しようという政策である。また、ネット上では、平成17年（2006年）4月から電子町内会に登録している携帯電話宛に危険情報のメール配信サービスをする安心安全ネットワークを導入し、町内会数を10、会員を1,500人近く増やしている。

②組織構成

電子町内会は、あくまで既存町内会の下部組織であり、市連合町内会IT専門委員会を設置し、連合町内会の事業として位置づけられている。

そして、<1>素材収集・会員勧誘などの実務責任者、<2>講習会、ウェブページの作成、管理者の補助、などの運営委員、<3>管理、参加委員の登録・管理などのウェブサイト管理者、といった形で役割分担がなされている。

③参加自治会等

平成12年（2002年）10月にシステムが稼働を開始し、単位町内会レベルでも、連合町内会レベルでも立ち上げ可能となっている。当初、7つの町内会でスタートしたが現在の参加数は連合町内会32、単位町内会35¹⁰⁾で、全91連合町内会の約3分の1が加入している。

会員数合計は平成23年（2011年）1月4日現在

5,944人であり、発足以来順調に増加している。また、全電子町内会のアクセスは18,648回であった。

ただし、1電子町内会ごとの書き込み件数は、月数件程度であり、活発な議論がその中でなされているとは言い難い。

（4）電子町内会へのインタビュー調査

上記のように、電子町内会は、すべての地域で立ち上げられているわけではないが、中には、積極的な活動を行っているところも見られる。

ここでは、比較的積極的な活動を行っているところとして、御野連合町内会、牧石連合町内会（中原単位町内会、牟佐単位町内会を含む）の電子町内会運営者約20人に対するグループディスカッションを行った¹²⁾。御野地区は、市街地にある連合町内会であり、牧石地区は御野地区に隣接しているが、郊外地であり、地域性が異なる。ディスカッションの結果を要約すると下記の通りである。

- ・メンバー構成としては、比較的高齢者が多い（町内会組織の反映）。
- ・全地区加入しない理由としては、デジタルデバイスが一因である。
- ・イベントやお知らせ以外の書き込みは敷居が高

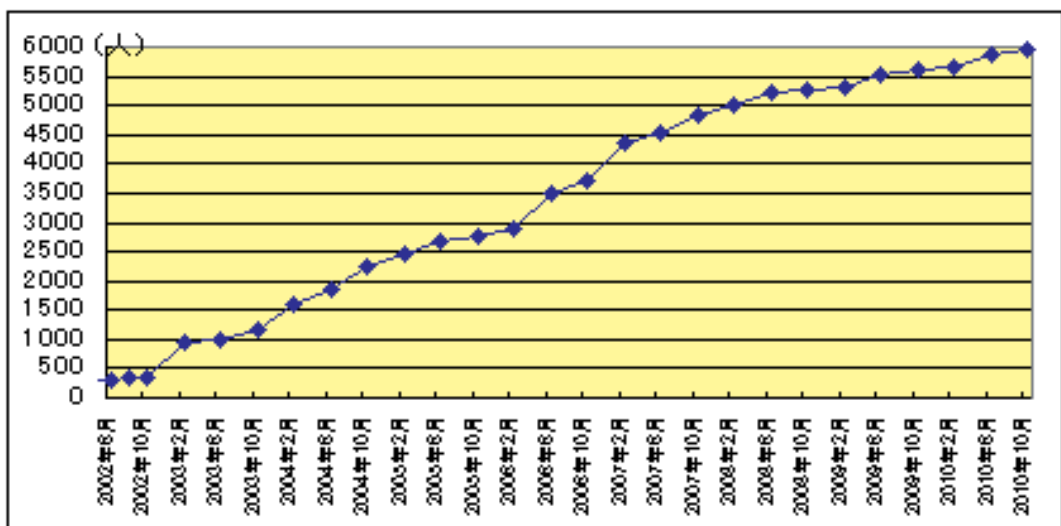


図3 岡山市電子町内会会員数

い。その結果、特定の役員のみ書き込みになってしまいがちである。

- ・新規居住者が電子町内会をきっかけにコミュニティに参加する例がいくつか見られる。
- ・単位町内会レベルの方がコミュニティツールとして機能している。
- ・自然発生ではなく、行政主導である。
- ・維持管理が関係者の負担になっている。
- ・運営の円滑化には町内会長が抱え込むのではなく、担当者への権限委譲が必要である。

(5) 電子町内会の総括

①特徴

電子町内会は、発足後10年近くが経過しているが、全国でもその取り組みがほとんどなく、岡山市独自の施策と言える。また、その特徴は、以下の点にまとめることが出来るだろう。第1は、主としてホームページを使って町内会の情報を外に向かって発信する機能である。コミュニティにはそれぞれの名所、旧跡、伝統行事などがあり、それらを紹介することは、地域のアイデンティティ強化に繋がる面がある。第2は、単位町内会、連合町内会といった狭い空間で情報の交換をしている点である。また、それは、基本的に外部の加入を認めない近隣住区内のみでのネット空間である。第3は、このシステムが市の政策である「安心・安全ネットワーク事業」と密接に連携している点である。このため、電子町内会の所管も情報関係の部局ではなく、「安心・安全ネットワーク推進課」となっている。

②課題

第1に、顔の見える範囲に居住する住民が自分の意見を活字にしてしまうことの躊躇から書き込みが少なく、そこでの実質的な議論を行うという本来の機能は十分に活かしていないといえる。また、自治会は住縁組織であり、企業などの組織と異なって毎日大量の業務が発生するわけではない。このため、地域の行事が行政からのお知らせを役員が書き込む程度のもになっている。第2に、情報が連合町内会レベルで閉じてしまっており、

電子町内会同士の横のつながりが少ないことである。第3に、e御意見番は、行政に対するパブリックコメントの機能を持っており、電子町内会に加入していなくても、市民であれば加入できる。しかし、住民は他の人の意見を見ることができず、一方通行でかつ、行政からの反応が十分でない傾向がある。第4に、自治会構成員が高齢化しており、デジタルデバイドの問題から、参加に躊躇する自治会が多いことである。第5に、加入者数が約5千人程度であり、岡山市の人口約70万人に対して、1%に満たない。このことは、既存の自治会の組織を超えたコミュニティのネットワーク強化に繋がっているのかどうか、さらなる検証が必要であろう。第6に、地域SNSとの関係である。岡山市では、平成20年(2008年)から地域SNSが導入されている。これは、総務省地域ICT利活用モデル構築事業で始まったものであるが、この新しいシステムとどのように連動させるのかというも1つの課題となっている。

3-3 藤沢市市民電子会議室

(1) 藤沢市の概要

藤沢市は、東京から50キロ圏内にあり、首都圏のベッドタウンであるとともに、大学が4つ立地する文教都市でもある。また、湘南海岸の中心都市であり、観光都市としての顔も持っている。このため、一貫して人口は増加をたどっており、平成21年(2010年)には41万人となっている。

(2) 電子会議室の概要

①設置概要

藤沢市市民電子会議室の歴史は古く、インターネットの黎明期である平成9年(1997年)2月に、慶應義塾大学藤沢キャンパスの金子研究室のプロジェクトであるVCOM¹³⁾と藤沢市が協働して実験的にはじまり、平成13年(2001年)4月に本格稼働した事業である。

現在は、ICTを利用した市民の交流政策は、地域SNSが主流になっているが、一時は、この電子会議室が主流であった。最盛時には電子会議室は全国で730を超えたが(田中、2004、p.21)、2

09年3月時点で68団体しか残っていないという。

会議室の登録者数は、平成8年（1996年）6月の669人から毎月数十人の増加が見られ、平成20年（2008年）12月末時点では、3,582人となっている。他地域の電子会議室の多くが廃止されていく中で、今も活動を続けている特異な存在といえる。また、藤沢市では、平成8年（1996年）に就任した山本捷雄市長が「共生的自治」を進めるために、地域ごとに「くらし・まち会議」を設置しており、市民電子会議室は、リアルな「市民提案システム」を補完するものと捉えられる（三浦、2008、p.226）。

ここでは、平成21年（2010年）8月に行った電子会議室運営関係者へのインタビュー調査をもとにその概要を示す。

②内容

市役所エリアと市民エリアに分かれた会議室を持っている点が特徴的である。前者は、実名発言であり、運営委員会の意見によって市が開設し、市の職員も参加できる。後者は、匿名での投稿が可能となっており、市民であれば、誰でも会議室を開設することが出来る。発言数は、市役所エリアが毎月100件以下にとどまっているのに対して、市民エリアは400-600件で推移している（委員会、2009）。アクセス数や会議室の数は市民エリアの方が多く、盛り上がっていると言える。

③運営スタイル

公募の市民による13人の運営委員会によって、立ち上げから運営に至るまで、市民主導型で運営されている。運営委員会は、任期2年で、平成9年度（1997年度）から始まっており、現在は7期目（21/22年度）である。委員会の役割は、市役所エリアのテーマ設定、会議室での意見のまとめと政策提言等である。さらに、運営委員会ならびに市と運営支援関係者と絶えず連絡をとりながら、管理者だけが使用できる機能を活用し、会議室全体の世話をする世話人制度が取り入れられている。さらに、紙媒体であるニュースレター「ふじでんニュース」を定期的に発行している。

（3）事業の評価

藤沢市が平成22年度（2010年度）に行った「市民電子会議室関係費」に対する事業仕分けでは、有効性の評価、担うべき主体の検討、システム費用の検証が行われ、公共分野の情報共有や市民合意形成に活用していくのは良いが、市民の私利利用に類することを市費で抱え込むべきではなく、一定の受益者負担が必要、などの意見が出され、委託等の形で民間が担うべきものとの意見が出された。

これに対しては、藤沢市は、23年度（2011年度）について、以下の通りの方針を示している。「市



図4 藤沢市市民電子会議室のしくみ

民電子会議室は、時間や場所の制約を受けることなく、市民と行政、あるいは市民同士が双方向のコミュニケーションを図りながら地域の課題解決に取り組むことができる事業であり、会議室内で「市民力」によって13年間で形成されたネットワークや情報をさらに活かしていく必要がある。「新たな公共」の視点から、NPO等と連携して民設協働型の事業体制を構築し、事業の見直しや経費削減を図っていく。民設協働型の事業体制によって、従来の個人をベースとした市民参加に加えて、市民活動団体や地域事業者等の多様な主体による参画を推進するとともに、会議室における議論のテーマの多様化及び充実を図り、これまで培ってきた「市民力」の更なる発展を目指す¹⁹⁾。

つまり、パブコメなどの行政参加に関するツールとして使用するのはいが、市民同士の私的なつながり（例えば、趣味に関することなど）に利用することに市として関与することに疑問がつけられたということになる。

（4）総括

多くの電子会議室が閉鎖される中で、藤沢が残ってきたのは、1つには電子会議室の意見が市役所に取り入れられるルートが確保されていたということがいえる（金子他、2004, pp.104-106)¹⁹⁾。ただ、現在の市役所エリアでは、意見がとぎれてしまったり、特定の発言者の書き込みが連続したりと課題があり、市役所エリアの活性化が叫ばれ、市民エリアと比較して、今ひとつの盛り上がりが見えない面がある。しかし、市民エリアで盛り上がった話題が行政エリアに反映されることも多く、市民同士の会話を行政への提言に結びつけていく機能を持っている¹⁹⁾。運営委員会担当者は、市民エリアと市役所エリアが共存して市民エリアの日常の話題が市役所エリアに反映するところに意義が認められるのに（金子他、2004, P.148）、市民同士の会話に行政が資金を提供するのは無駄であるという仕分け結果に疑問を呈していた。また、mixiの藤沢コミュニティの人数が4,000-5,000人で、規模的に、市民電子会議室とそれほど異ならないことから電子会議室の意義が失われているわ

けではない。また、600万円という電子会議室の運営予算は公民館の運営と比較しても安く、費用対効果を考えても、市民エリアの廃止は納得できないとの意見であった¹⁷⁾。

4. 考察

3つの事例を比較すると、一定の地域差が見られることがわかった。第1に、地方都市においては、リアルな人間関係が既に形成されており、ネットによる新たな関係性の構築は、稀少であると見られること。これは、掛川の地域SNS、岡山の電子町内会におけるインタビューから捉えることが出来た。第2に藤沢市のような大都市近郊の地域においては、意識の高い市民が電子会議室の構成メンバーとなっており、ネットを通じた人間関係の形成、それに伴ったオフ会の実施などが行われている。しかしながら、全国的な知名度の高さにもかかわらず、市民の中での認知度は逆にそれほど高いとは言えないようである。

掛川市においては、前市長の時代の1979年に生涯学習宣言を行っており、長年の生涯学習活動が行われてきた。これは、合併前の市町村といったコミュニティレベルでの活動を促進するものである。現在、この地区単位で地域SNSのコミュニティができる傾向があり、リアルなコミュニティの連携がネット上のコミュニティに繋がっていく可能性の例として見る事が出来る。また、この地理的単位におけるコミュニティの形成は、岡山市における電子町内会のSNS版という見方も出来る。ただし、掛川の場合は、登録さえすれば、誰でもネットコミュニティに参加できることから、参入障壁を緩やかにした地縁コミュニティのデジタル化ともいえる。

また、岡山市においても、分野横断型コミュニティ政策である「安心・安全ネットワーク」と電子町内会をリンクづけようとしており、リアルコミュニティを強化する手段としてネットコミュニティを活用しようとの姿勢が見られる。さらに、電子会議室が長年にわたって展開されている藤沢市においても、共生的自治の主体としての「くら

し・まち会議」といったリアルコミュニティにおける住民参加施策が存在している点も興味深い。

このように、各地域を比較することによってリアルとネットのコミュニティの関係が微妙に異なることがわかる。また、藤沢市のような都市型の場合には、公募によって選ばれた市民が大学や企業と連携して運営を行っており、岡山、掛川が自治体中心ガバナンス、藤沢が社会中心ガバナンスといった色彩が強い傾向が窺えた。

(アウトカム)

藤沢市の電子会議室が事業仕分けの対象になったり、他地域のSNSも、行政が経費を支出することに対する批判が強くなっている。行政経費削減の流れの中で、行政がSNSなどのネットコミュニティの場を与えることの意義について、再考する必要がある。今後は、ICTによるコミュニティ形成についてのインパクト指標の作成など、ネットコミュニティの形成が地域にとってのアウトカムにどのような影響を与えているのかを明らかにする必要がある（新開、2004、p.124、Bovird, 2005）。

(サイトの魅力付け)

掛川でのインタビューでも聞かれたように、行政が主催する単なる会議室では、多くの人々を引きつける魅力に欠け、やがて立ち枯れていく可能性が高い。このため、観光紹介、日記機能、防犯機能など、地域住民に対する魅力と付加価値を高めていく必要がある。

(デジタルデバイド)

地域SNSなどのネットコミュニティは、特定の関係者が関心を持っているだけで、地域住民全体に広がっていないケースが多い。その理由は、①パソコンの操作やインターネットへのアクセスについては、高齢者を中心にまだある程度の敷居の高さがあること、②インターネットを使用している人々にとっても、地域SNSに登録し、その機能を使いこなすには、まだ、デジタルデバイドの問題が存在すること、などが考えられる。

5. おわりに

本研究は、異なった性格を持つ地域におけるネットコミュニティの事例を比較することによって、ネットガバナンスとリアルガバナンスの関係性を考察しようとしたものである。ネットコミュニティは、独立して存在するというよりは、むしろ、リアルコミュニティの影響を大きく受けていることが観察できた。このため、ネットコミュニティのツールは、リアルコミュニティの活動を支援するようなユーザーフレンドリーなインターフェイスを持つべきではないかと考える。さらに、ネットコミュニティがソーシャルキャピタルや参加民主主義にどのように寄与し、どのようなアウトカムを発生させているのかに関しては、関係者からポジティブな意見が寄せられた。しかしながら、行政投資に対する効果の可視化が十分でなく、事業仕分けの対象となるなど、今後の展開に課題をもたらしている。ネット空間では様々なツールが開発されていくが、地域によって課題は異なるし、課題の性格によっても使用すべきツールは異なる。その意味では、地域住民の生活の利便性とリアルコミュニティにおけるガバナンスのマネジメントに寄与する情報化のあり方を考えていくべきであろう。また、近隣、自治体、リージョン、国、世界といった空間レベルのガバナンスの相互作用があることはもちろんであり、マルチレベルガバナンスにおけるネットとリアルの関係についても、さらに多くの議論の余地がある。

本研究は、科学研究費「デジタルコミュニティガバナンスの形成と発展に関する研究」（基盤研究C）（代表者：金川幸司）（平成21年－23年度）、および、静岡県立大学「静岡県におけるe-ガバナンスに関する研究」（平成22年度）の支援を受けて行ったものである。

【注記】

- 1) 森は、心理的圧力、沈黙の螺旋、SEO（サーチエンジンの最適化）などの虚偽情報が事実を駆逐する可能性を指摘している（森、2006、p.234）。
- 2) 宮田（2007）の研究は、山梨県の特定コミュニティを例に、ネットが地域の社会関係資本にどのような影響を与えているかといった点について、定点観測をしたものであり、興味深い研究成果を示している。しかし、この研究は、社会関係資本にとどまっており、ガバナンスの視点まで立ち至ったものとは言えない。
- 3) 掛川市地域情報政策室でのインタビュー調査による（2010年11月2日）。
- 4) その後、掛川市では、市長が1期で交代し、現松井市長は、安心・安全、防災といった政策面を強調しており、防災に地域SNSが利用できるということで政策を推進している。また、早瀬氏は、なぜ「市民電子会議室」を開設しなかったかに関しては、運営コストが100万円やそこらではできそうにないと思ったからと述懐している。
- 5) 会員の県外者が比較的多いことに関しては、この地域SNSが比較的早く始まったので、地域SNSがどのようなものかを見るために入っている人が多いのではないかと市では見ている。
- 6) NPO法人スローライフ掛川は、平成17年（2005年）にスローライフを推進するため設立され、講演会、サイクリング等の野外活動を行っている。
- 7) その後、会員数もより増加しているが、平成21年（2010年）9月に同市で行われた「第7回全国地域SNSフォーラムin掛川」の影響とともに、女性の方がネットワークを作るのが得意であることが寄与しているのではないかと市は見ている。
- 8) お茶っとは、運営委員会（「お茶っ与会」）方式をとっており、新規加入ユーザーに対して、入門コミュニティを作るなど、既存のネットワークに加入しやすい工夫が見られること、さらに、運営委員会を中心にオフ会が企画・実施されている（岡本等、2009、p.51）。
- 9) 岡山市ホームページによる、
http://www.city.okayama.jp/network/network_00053.html、平成23年1月27日確認
- 10) 岡山市電子町内会に関する先行研究としては、河井（2005）がある。
- 11) 岡山市ウェブページによる、
<http://townweb.e-okayamacity.jp/>（平成23年1月27日確認）
- 12) 平成22年（2010年）1月19日実施。
- 13) VCOM は、コミュニティ・ソリューションを目指すネットワーク・コミュニティについての実証研究プロジェクトである。阪神淡路大震災の被災者支援を契機に平成7年（1995年）5月にスタートし、慶応大学の金子郁容研究室が中心となって、参加企業や団体の支援を受けて運営されている。
- 14) 藤沢市、『平成22年度「藤沢市事業仕分け」の結果及び市方針・計画の内容』
(<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/content/000346428.pdf>)。
- 15) ただし、当電子会議室は、市民の意見を十分に行政施策に反映できずに行政との対立を起こしたこともあり、必ずしも理想通りに運営されてきたわけではない（三浦、2008、p.230）。
- 16) 例えば、市民エリアの中央広場のようなコミュニティである「みんなの話題会議室」では、様々な行政に関連する話題が取り上げられている（ふじでんニュース、2010年春分号）。
- 17) この点に関して、運営委員会委員長から、市長に対して、平成23年（2011年）1月14日付けで、次の内容の要望書が出されている。①運営委員会のあり方の改善、②市民会議室の市政の中での参加ツールとしての見直し、③携帯電話アクセス向上等のインターフェースの改善
<http://net.community.city.fujisawa.kanagawa.jp/cpfiles/SHARED/FOLDER/kurasi/youbou.pdf>
(藤沢市市民電子会議室内ページ)

【参考文献】

- ・小笠原盛浩 (2008) 「オンラインコミュニティと社会のダイナミズム」『ネットメディアとコミュニティ形成』遠藤薫編、東京電機大学出版局
- ・岡本健志・田中秀幸 (2009) 「地域SNSのユーザー同士のつながり方に着目したネットワーク分析」日本社会情報学会学会誌 21 (1)
- ・金子 郁容・藤沢市市民電子会議室運営委員会 (2004) 『eデモクラシーへの挑戦—藤沢市市民電子会議室の歩み』岩波書店
- ・河井孝仁 (2005) 「電子町内会」岩崎正洋他編著『コミュニティ』e-デモクラシーシリーズ3、日本経済評論社
- ・玄武岩 (2005) 『韓国のデジタルデモクラシー』集英社新書
- ・新開伊知郎 (2004) 「電子市民会議室の評価」『電子市民会議室のガイドライン』金安他編、学陽書房
- ・田中秀幸 (2009) 「内発的動機付けプラットフォームとしての地域SNSの可能性」、第3回横幹コンファレンス
- ・田中美乃里 (2004) 「国内の電子市民会議室の現状」『電子市民会議室のガイドライン』金安他編、学陽書房
- ・西垣通 (2007) 『ウェブ社会をどう生きるか』岩波新書
- ・西垣通 (2009) 『ネットとリアルの間』ちくまプリマー新書
- ・藤沢市市民電子会議室第6期運営委員会 (2009) 『藤沢市市民電子会議室第6期運営委員会活動報告書』
- ・松尾豊・安田雪 (2007) 「SNSにおける関係形成原理—mixiデータの分析—」『人工知能学会論文誌』22巻、5号
- ・三浦伸也 (2008) 「市民参加と地域ネットコミュニティ—「市民参加」のディレンマとパラドックス」『ネットメディアとコミュニティ形成』遠藤薫編、東京電機大学出版局
- ・宮田加久子 (2007) 『きすなをつなぐメディア—ネット時代の社会関係資本』、NTT出版
- ・村井純 (2010) 『インターネット新時代』岩波新書
- ・森健 (2006) 『グーグル・アマゾン化する社会』光文社新書
- ・湯田聡夫・小野直亮・藤原義久 (2006) 「ソーシャルネットワークング・サービスにおける人的ネットワーク構造」『情報処理学会論文誌』Vol. 47、No.3
- ・Ahn, Y., Hans, S., Kwak, H., Moon, S. and Jeong, H. (2007), Analysis of Topological Characteristics of Huge Online Social Networking Services, International World Wide Web Conference, Proceedings of the 16th international conference on World Wide Web.
- ・Bovarid, T. (2005), Performance Measurement and Evaluation of E-Government and E-Governance, Programmes and Initiatives, in Practicing E-Government- A Global Perspective, Khosrowpour, Mehdi (EDT), Idea Group Pub.
- ・Goldsmith, Stephen & Eggers William D. (2004), Governing by network: the new shape of the public sector, Washington, D.C.: Brookings Institution Press (『ネットワークによるガバナンス: 公共セクターの新しいかたち』高木聡一郎監訳、学洋書房、2006)
- ・Holzer Mark & Kim Seang-Tae (2008), Digital Governance in Municipalities Worldwide, Journal of E-Government Policy and Regulation 31.
- ・Rhodes, R.A.W. (1997), Understanding governance: policy networks, governance reflexivity and accountability, Buckingham; Philadelphia: Open University Press.
- ・Stoker, G. (2004), Transforming local governance: from Thatcherism to New Labour, Palgrave Macmillan.

A Study of Interaction between Real and Virtual Community Governance

– From the Comparative Research for Several Local Social Network Systems –

Koji Kanagawa
Professor, School of Administration & Informatics, University of Shizuoka

The purpose of this study is to make it accurate the interaction of the governance between real community and local Internet network. In order to analyze this, different social network systems were compared through the interview to key person. It was concluded that real community governance has a great affection to the local Internet network governance and they do not isolate with each other. Finally the importance of the outcome of the e-governance appointed, which is disregarded in Japan.

Key Word : Social Capital, Network, Outcome, Digital Divide, Multi-level governance